

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 富山県
 農業委員会名： 朝日町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 R8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	10	10	8

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	369
農業経営体数	212

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	171
女性	49
40代以下	19

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,390	38	38			1,430

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,430	ha	1,183	ha	82.7	%
課題	集積率は向上しているものの、中山間地域や未整備田、不整形田が多く、農地中間管理事業等を活用した基盤整備等の土地改良事業の促進が必要である。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	R8	年度	集積率	86.5	%
今年度の新規集積面積	17	ha	農地面積(C)	1,430	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,200	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	83.9	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	3	ha	農地面積(F)	1,410	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,186	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	84.1	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	100.2	%			

農業委員会の 点検結果	令和7年度末の集積面積は1,186ha。集積率は目標の83.9%に対して実績が84.1%と目標値を達成した。今後も継続して集積を図る。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
	うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積
	6.0	ha	3.2 ha
遊休農地となっている土地は、狭小地や不整形、接道がない、用水の漏水が著しいことなどが要因。狭小地での畑作利用者の確保や基盤整備の推進による解消策を講じる必要がある。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.4	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.3	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.2	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	解消に向けて関係機関(町当局、地域、地域の鳥獣被害対策協議会、中間管理機構等)と協議する。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.7	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.00	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	0	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	未策定
-------------------------	-----

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～10月		11月～12月	
	1号遊休農地の面積	8.4 ha	うち緑区分の遊休農地	5.2 ha
			うち黄区分の遊休農地	3.2 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	3月		3月	

農業委員会の点検結果	タブレットやドローンを活用し、遊休農地の把握に努めた。
------------	-----------------------------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	1	経営体
	0.0	ha	0.0	ha	0.4	ha
課題	新規参入においては、引続き、町事業である農業研修生の確保と育成を積極的に推進し、併せて、独立経営希望に見合った農地の確保について対策を講じる必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	88.7 ha	342.6 ha	248.2 ha	226.5 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	22.7	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	http://www.town.asahi.toyama.jp/index.html	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	0	経営体
	取得農地面積	0.0	ha

農業委員会の点検結果	農業研修生から1名の新規参入者が誕生した。引き続き町独自で設置している新規就農者研修宿泊施設に在籍する農業研修生の独立を支援するとともに、黒東地域担い手育成支援協議会からの情報収集に努めた。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の人数	10	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
随時	①農地の集積	「地域計画」策定のための話し合いへの参加
随時	③新規参入の促進	農業研修生等との意見交換
3月	①農地の集積 ②遊休農地の解消	農業委員会だよりにより、集積集約や遊休農地について掲載し、周知啓発を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月～10月	②遊休農地の発生防止・解消	遊休農地の一層の進行を防ぐため、管理がなされているか巡回確認を行った。
12月	①農地の集積	12月3日に、時間を分け、「地域計画」のブラッシュアップの話し合いで、集約・集積について意見を聴取した。
随時	③新規参入の促進	農業に対する考え方について理解を深め、可能性について検討した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	6月～3月	相談会名	とやま農林漁業就業支援相談会
参加者数	3名	開催場所	ボルファートとやま
相談会の内容	農業を始めてみたい方、体験研修を受けてみたい方、法人等への就農を希望する方及び開催者側との意見交換		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	6月～3月	相談会名	とやま農林漁業就業支援相談会
参加者数	1名以上	開催場所	ボルファートとやま
相談会の内容	農業を始めてみたい方、体験研修を受けてみたい方、法人等への就農を希望する方及び開催者側との意見交換		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して、概ね期待どおりの結果を得ることができた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	24
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	0

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 富 山 県
農 業 委 員 会 名 : 朝日町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		18 件	うち許可	18 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均)	20 日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表	公表している	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数		6 件	うち許可相当	6 件	うち不許可相当	0 件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	40 日	処理期間(平均)	40 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	1,410 ha	ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	農業委員、農地利用最適化推進委員の普段の活動において、随時、注視。 建設部局への建築確認申請があった時に農業委員会事務局へ申請書類を回議してもらい、転 用申請がなされているか確認を行った。	
実 績	違反転用解消面積 0.0495 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の
面積を記入
※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について
具体的に記入